

# 日本好配当株投信

追加型投信 / 国内 / 株式



## 好配当株

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



商号：とうほう証券株式会社  
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号  
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は



商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会 /  
一般社団法人日本投資顧問業協会 /  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

後述の<当資料について><お申込みに際してのご留意事項>および<当ファンドの投資リスク>を必ずご覧ください。

# 中長期での安定成長を目指す 好配当株へ投資

ファンドは、配当利回りの水準だけではなく、  
企業の業績見通しやバリュエーション(株価の割安性)も  
加味することで、将来の業績や利益の成長が期待できる銘柄を  
見逃すことなく投資対象に含みます。

こうして選りすぐった好配当株の中から、  
安定した配当や値上がり益の獲得が期待できる銘柄へ投資を行います。

現状、高配当株ではなくても、  
将来の業績や配当の成長性等  
に応じて対象に含みます

## 好配当株

- 配当の安定性・成長性
- 企業業績の見通し
- バリュエーション 等

## 高配当株

予想配当利回りが  
市場平均を上回る銘柄

日本株

## ファンドのポイント

- ❁ 拡大してきた日本企業の配当
- ❁ 配当利回りと値上がり益に注目した「好配当」株投資
- ❁ 長期で良好なパフォーマンス

### 運用担当者からのメッセージ

株式投資の魅力の一つは配当金です。そのため、配当利回りの高さに着目するのもひとつの投資手法です。しかし、高配当銘柄の中には、低成長などを理由に株価が割安となっているものもあります。

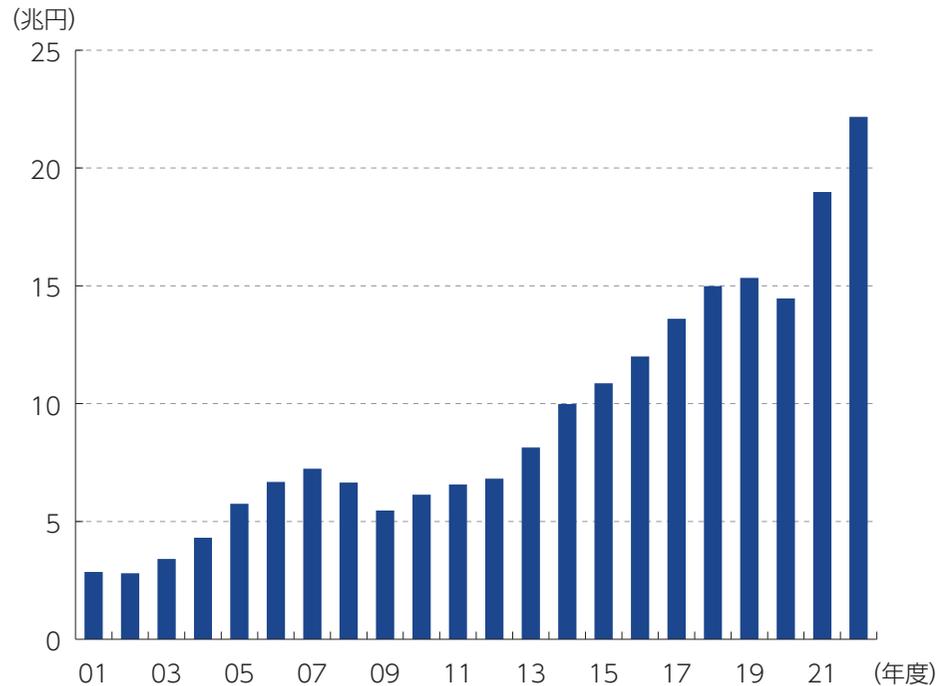
直近の予想配当利回りが高いだけの銘柄に投資する「高配当」株投資と異なり、**中長期的に配当成長が期待できる“好ましい配当利回りの銘柄”**に投資する「好配当」株投資では、**長期で保有するほど配当収入が増加し、投資収益の安定化とともに株価の成長が期待**できます。

# 日本企業の配当の推移

- ◆日本企業の配当総額は純利益の増減にほぼ合わせる形で推移しており、2001年度以降増加傾向となりました。
- ◆また、現金・預金などの内部留保も積み上げてきました。今後企業の株主還元への意識が一層高まることにより、配当を一段と増やす余力は大きいと考えられます。

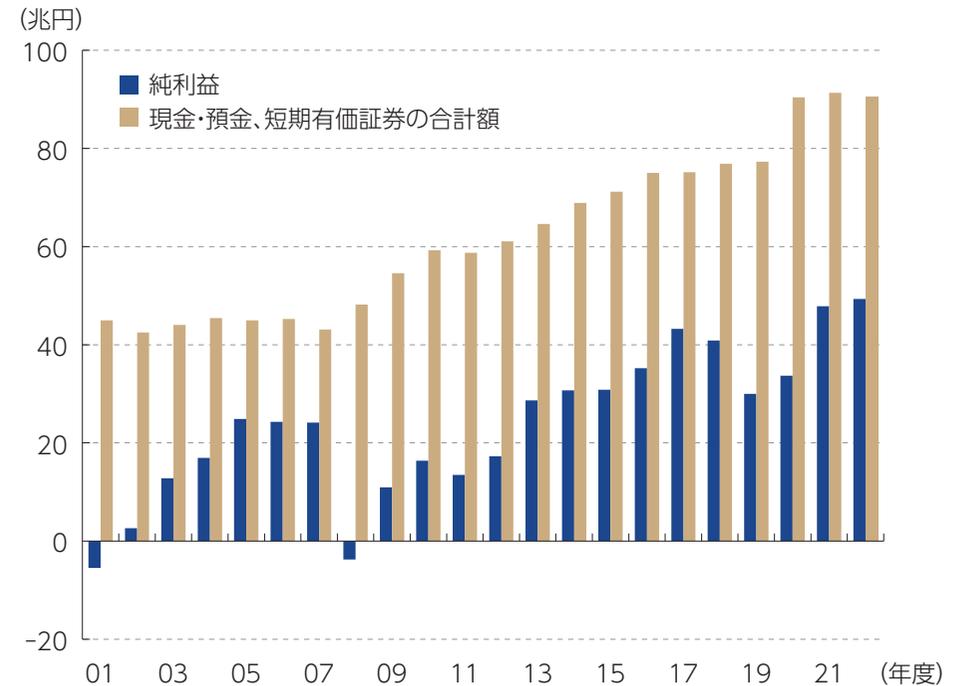
日本企業の配当総額の推移

期間：2001年度～2022年度



日本企業の純利益と現金・預金等の推移

期間：2001年度～2022年度



配当総額、純利益は、2015年度までは東証一部ベース、2016年度以降はTOPIXベース。

現金・預金、短期有価証券の合計額は、金融・保険業を除く全産業、資本金10億円以上の企業の合計。

(出所)野村證券株式会社、財務省法人企業統計調査 (<https://www.mof.go.jp/>)のデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 株主還元に対する意識の高まり

- ◆ かつての日本企業の多くは、業績動向によらず一定の配当を続けていました。2000年代に入り、政府や証券取引所などにより、企業の増配につながるような政策や提言等が為され、それに対応して配当政策を見直す企業も見られました。
- ◆ 2023年3月には、東京証券取引所が、PBR1倍割れの企業に対し、企業価値の向上や株価に対する意識を高めた経営などの要請を出しており、多くの企業が増配を含む株主還元策を講じました。

2001年10月

**法律** 商法改正  
自己株式取得・保有  
(金庫株)の解禁

2006年5月

**法律** 会社法施行  
配当支払いの規制緩和、三角合併  
解禁(外国企業の株式交換による  
日本企業の買収が容易になり、低  
配当に起因する割安銘柄は買収  
される可能性が増大)

2014年2月

**金融庁** 日本版スチュワードシップ  
・コード策定  
投資先企業の持続的成長を促すなど、  
機関投資家に対して投資先企業との  
建設的対話を求める

2014年8月

**経済産業省** 伊藤レポート発行  
ROE(自己資本利益率)など資本効率  
向上への関心が高まる

2015年6月

**金融庁・東証** コーポレートガバナンス・コード策定  
会社の株主などステークホルダーに対する責務を踏  
まえた行動規範  
会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を図る

2023年3月

**東証** 資本コストや株価を意識した経営  
の実現に向けた対応等に関するお願い  
資本コストや資本収益性の適切な認識と  
評価、改善への計画策定・開示を求める

上記は株主還元に関する意識に変化を与えると思われる出来事の一例であり、全てを網羅するものではありません。

# 高配当株のパフォーマンス

- ◆日本高配当株は日本株に比べて、概ね良好なパフォーマンスでした。
- ◆日本高配当株のリターンの内訳をみると、配当要因と株価変動要因のいずれも日本株を上回りました。

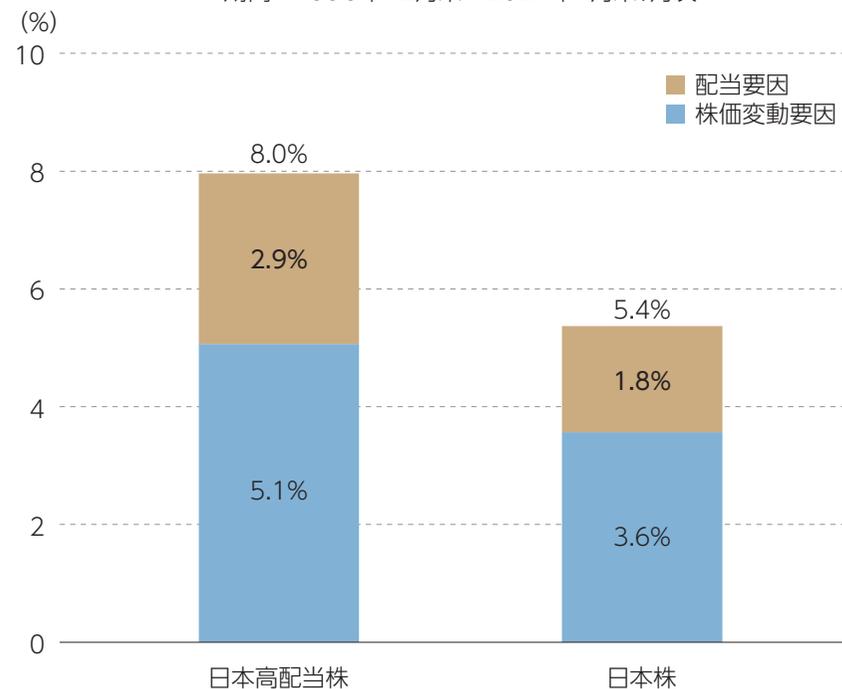
## パフォーマンス比較

期間：1998年12月末～2024年4月末、月次



## リターンの要因分解(年率)

期間：1998年12月末～2024年4月末、月次



※各リターンは、期間内の月次騰落率を年率換算して算出。

日本高配当株：MSCI Japan High Dividend Yield Index 日本株：MSCI Japan Index  
(出所)FactSetのデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。

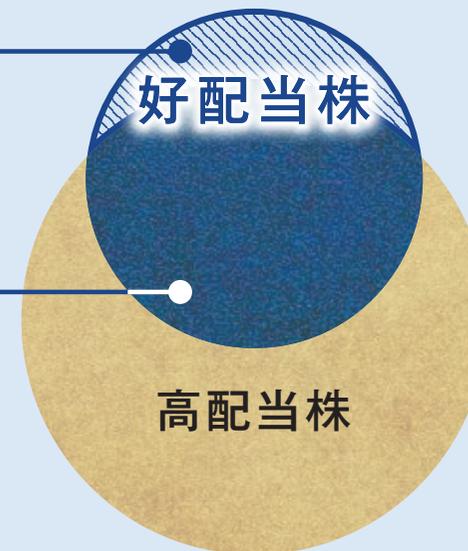
## 「好配当」株投資のねらい

- ◆ ファンドは、配当利回りの高い銘柄群において、企業の業績や将来の配当成長が期待できる銘柄を選定することを基本としています。足元の配当利回り水準が低めでも、将来増配が見込めるような銘柄にも投資する場合があります。

### 「好配当」の視点

現在低めの配当利回りの銘柄でも  
**成長性が高く将来的な増配が期待できる  
銘柄も投資対象に含みます。**

現在高い配当利回りの銘柄の中でも  
**将来も配当の維持・増配が期待できる  
銘柄を抽出します。**



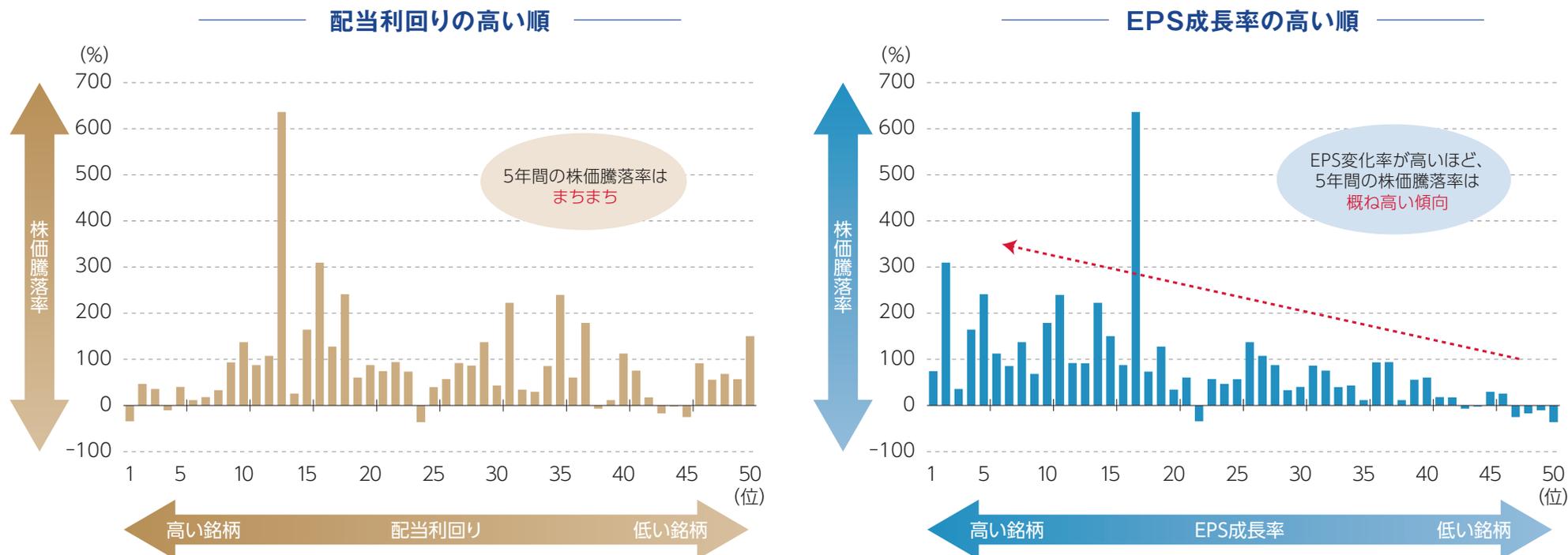
**高い配当収入を享受するだけでなく、  
将来の株価の値上がり益も目指す運用手法です。**

上記は好配当株を説明するためのイメージであり、株価や配当等に関するすべてを示したものではありません。  
上記の内容は、今後変更となる場合があります。また、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# 利回りの高さだけではなく、業績の見極めが重要

- ◆ 高配当利回り上位50銘柄について、5年間の株価騰落率を検証したところ、配当利回りの高低よりもEPS（一株当たり利益）成長率の高低に株価騰落率との相関がみられました。
- ◆ 銘柄選定にあたっては、「高配当」の視点だけでなく、将来の業績も加味した「好配当」の視点を取り入れることで値上がり益を享受することが期待できます。

5年間(2019年3月末~2024年3月末)の株価騰落率



上図は2019年3月末時点のMSCI Japan Index採用銘柄(REIT及びその後上場廃止となった銘柄を除く)のうち、同時点の配当利回り水準が高い上位50銘柄の、5年間(2019年3月末~2024年3月末)の株価騰落率です。左図は2019年3月末時点の配当利回りの高い銘柄順、右図は2019年3月期から2024年3月期のEPS成長率の高い銘柄順に、左から掲載しています。

(出所)FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当該期間における検証であり常に同様の結果となるとは限りません。

# 長期で良好なパフォーマンス

- ◆ファンドは、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に投資銘柄を選別します。設定来の基準価額（分配金再投資）は、概ね市場を上回る水準で堅調に推移しました。
- ◆1年保有リターン（平均）をみると、ファンドはTOPIXがプラスリターンとなった時には同程度のリターンとなりました。一方、TOPIXがマイナスリターンとなった時には、TOPIXよりも小幅なマイナスにとどまりました。

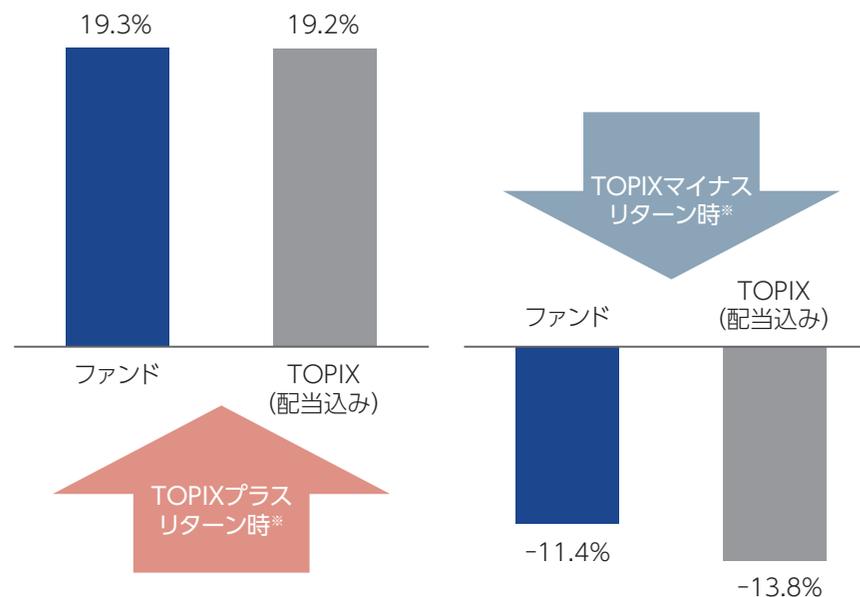
## ファンドの基準価額（分配金再投資）の推移

期間：2005年4月15日（ファンド設定日）～2024年4月30日、日次



## ファンドとTOPIXの1年保有リターン（平均）の比較

期間：2005年4月末～2024年4月末、月次



※期間内の月次データを基に、1年間保有した場合のTOPIXのリターンがプラスの時/マイナスの時に分け、平均したものの。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

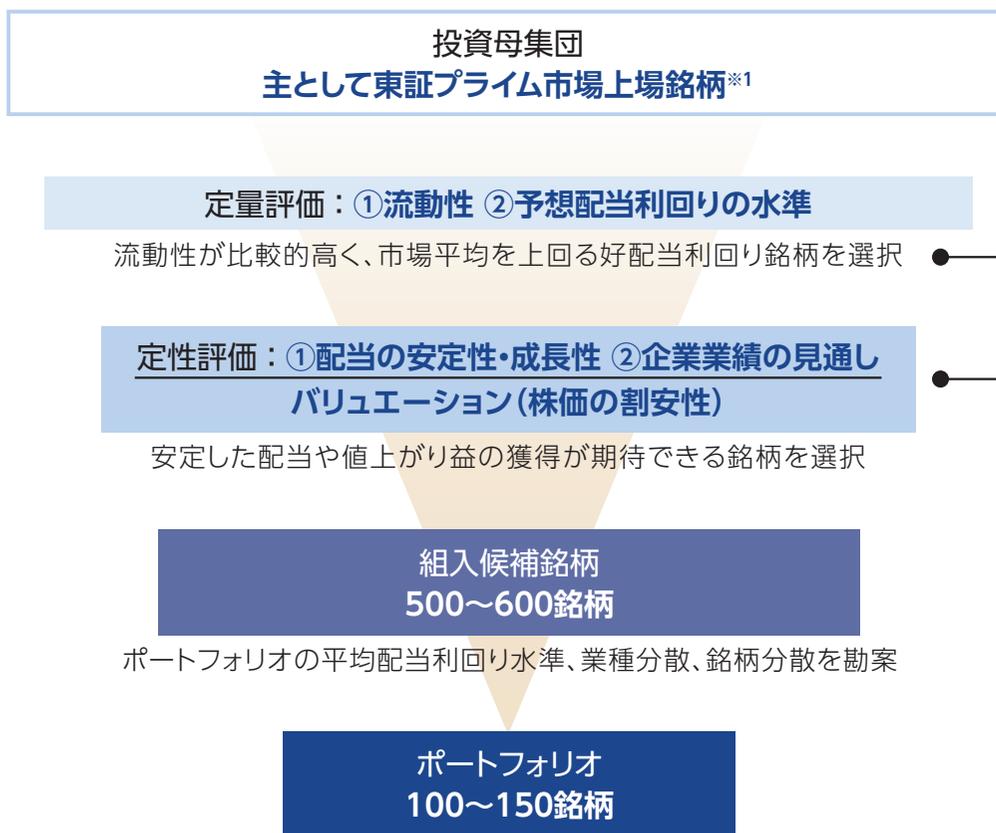
TOPIX（配当込み）はファンドのベンチマークではありません。  
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 好配当銘柄の発掘手法

- ◆ ファンドでは、定量評価と定性評価を組み合わせるポートフォリオを構築します。
- ◆ 定性評価の際には企業調査アナリストの独自リサーチを活用します。

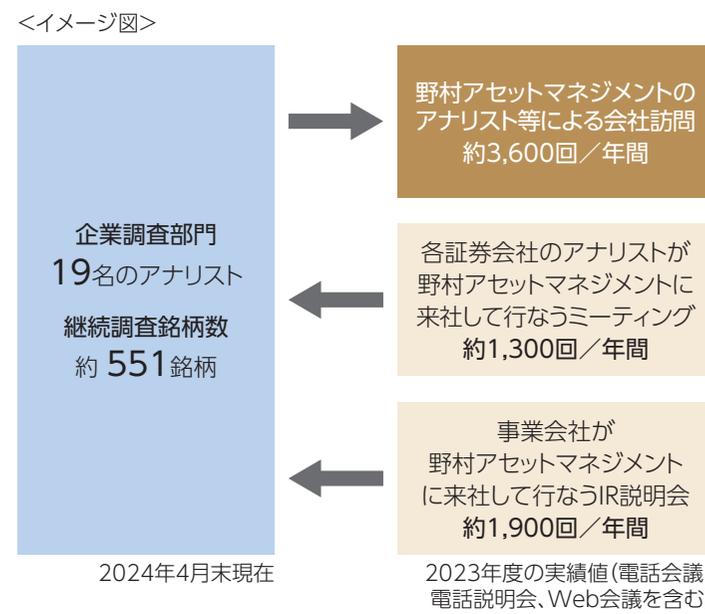
## ポートフォリオ構築プロセス



予想配当利回りが市場平均を下回っている銘柄であっても、将来の業績などを評価し、将来増配すると予想される銘柄※2などには投資する場合があります。

※2 復配(配当を行っていない企業の配当が復活すること)が予想される銘柄を含みます。

### (ご参考) 調査体制



上記の調査体制等は、今後変更となる場合があります。

※1 投資母集団は、主として東証プライム市場上場銘柄としますが、その他の銘柄も投資母集団に加える場合があります。東証プライム市場上場銘柄に限定するものではありません。上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# 好配当銘柄のご紹介

## 日本電信電話

NTTグループの中核会社。東日本電信電話、西日本電信電話、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモなどを傘下に持つ。



写真はイメージです。

### 好配当投資の視点

同社では株主還元を重要な経営課題の一つとして位置付けています。配当については、継続的な増配を基本的な考えとし、2024年3月期まで13期連続増配、2025年3月期についても増配を予定しています。過去5年間、EPSは年率11.4%で成長しており、今後も、国内シェア大手である携帯電話市場からの収益をベースに安定的な利益成長が期待できます。

### 株価と一株当たり配当金の推移



期間：(配当金)2015年3月期～2024年3月期、年次  
(株価)2014年3月末～2024年4月末、月次

## 三井物産

金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進等を手がける総合商社。



写真はイメージです。

### 好配当投資の視点

同社では株主価値極大化を図るべく、株主還元拡充を行なっています。配当については下限配当を導入しており、2026年3月期までの中期経営計画の期間中は累進配当も導入しました。年間一株当たり配当金について、2024年3月期の実績170円に対し、2025年3月期からは下限配当を200円に引き上げます。強固な収益基盤を確立している資源分野だけでなく、非資源分野の収益も拡大していることから、中長期的な利益成長が期待できます。

### 株価と一株当たり配当金の推移



期間：(配当金)2015年3月期～2024年3月期、年次  
(株価)2014年3月末～2024年4月末、月次

(出所)各社IR資料、ブルームバーグのデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

ファンドの組入銘柄の一例のご紹介を目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 好配当銘柄のご紹介

## オリックス

リース事業からスタートして、住宅・カードローン、生命保険、銀行など世界各地で多角的に金融サービスを展開。その他、不動産事業や環境エネルギー事業なども行ない、プロ野球球団の経営も手掛ける。



写真はイメージです。

### 好配当投資の視点

同社では業績を反映した安定的かつ継続的な配当を実施しています。2025年3月期の配当は、配当性向と前年度配当金のいずれか高い方とし、減配はしないことを宣言しています。また同決算期の配当性向は33% (2024年3月期) から39%に引き上げる方針です。コロナ禍からの景気回復により好調な国内需要と緩やかな金利上昇による銀行・生命保険事業の収益拡大等から2期連続の最高益更新が期待できます。

### 株価と一株当たり配当金の推移



期間：(配当金)2015年3月期～2024年3月期、年次  
(株価)2014年3月末～2024年4月末、月次

## 大和ハウス工業

住宅・商業施設、物流施設をはじめとした事業施設などを手がける総合住宅メーカー。戸建て住宅は、米国を中心に海外にも重点投資し、地域密着型で成長を加速させる。



写真はイメージです。

### 好配当投資の視点

同社では成長投資に資金を投下し、EPSを増大させることで株主価値向上を図ることも株主還元の基本方針としています。2024年3月期まで14期連続増配となりました。配当性向を35%以上として業績に応じた利益還元を行ない、2025年3月期は年間一株当たり配当金の下限をこれまでの130円から145円に引き上げる方針です。地域密着型の事業展開と「選択と集中」による重点投資により、海外事業の拡大が期待できます。

### 株価と一株当たり配当金の推移



期間：(配当金)2015年3月期～2024年3月期、年次  
(株価)2014年3月末～2024年4月末、月次

(出所) 各社IR資料、ブルームバーグのデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

ファンドの組入銘柄の一例のご紹介を目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# ファンドのポートフォリオ (2024年4月30日現在)

## 組入上位10銘柄の予想配当利回り

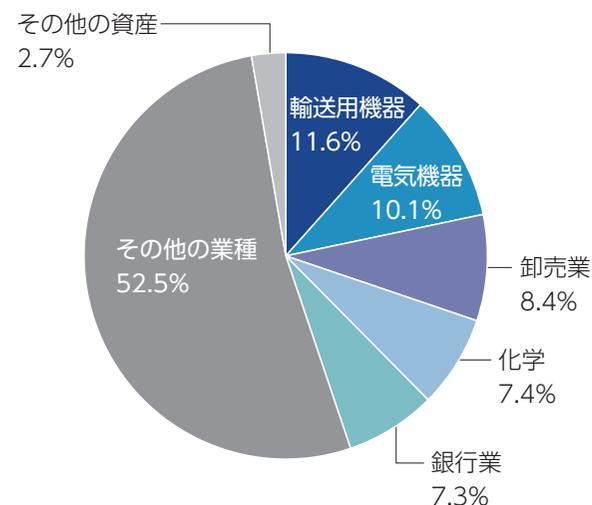
	銘柄名	予想配当利回り
1	本田技研工業	3.2%
2	オリックス	2.9%
3	東京海上ホールディングス	2.4%
4	日本電信電話	2.9%
5	三井物産	2.2%
6	伊藤忠商事	2.2%
7	トヨタ自動車	1.7%
8	大和ハウス工業	3.2%
9	三井住友フィナンシャルグループ	3.0%
10	デンソー	2.4%

組入銘柄数

124

(注) 予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を作成基準日の株価で割って表示しています。予想配当金額は、税金を考慮しておりません。(東洋経済新報社データ等を基に野村アセットマネジメントが作成)

## 業種別配分 (純資産比)



四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。業種は東証33業種分類によります。純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しています。

組入銘柄の予想配当利回り\*

約 2.8 %

\*上記の予想平均配当利回りは、組入銘柄の今期または前期の配当予想(課税前)を、加重平均して算出しています。上記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。(東洋経済新報社データ等を基に野村アセットマネジメントが作成)

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# ファンドの特色

## 1 わが国の株式を実質的な主要投資対象<sup>※</sup>とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※ファンドは、「日本好配当株投信 マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- ◆株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指します。
- ◆予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、投資銘柄を選別し、銘柄分散・業種分散に一定の配慮を行ない、ポートフォリオを構築します。
- ◆株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

## 2 年4回の毎決算時(原則、1月、4月、7月および10月の10日(休業日の場合は翌営業日))に、分配を行ないます。

- ◆毎年4月および10月の決算時の分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。
- ◆毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行ないませんが、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案し、委託会社が分配金額を決定します。



- ・毎年1月および7月の決算時における実績分配には、安定分配部分は含めず、基準価額水準等を勘案した運用実績に応じた分配となりますので、分配金がゼロとなる場合があります。
- ・ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# 投資リスク

## 当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 ※基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

### ◆株価変動リスク

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、業種によっては市場とファンドの業種構成比が大きく異なる場合があります。株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

### 《その他の留意点》

#### ◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

#### 【当資料で使用した指数の著作権等】

- MSCI Japan Index, MSCI Japan High Dividend Yield IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

# お申込みメモ / 当ファンドに係る費用 / 課税関係 他

## 《お申込みメモ》

●信託期間	無期限(2005年4月15日設定)	
●決算日および収益分配	年4回の毎決算時(原則、1月、4月、7月、10月の10日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	●ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	1日1件10億円を超えるご換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。

課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
------	--

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

## 《当資料について》

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社[ファンドの運用の指図を行なう者]

## 《当ファンドに係る費用》

(2024年6月現在)

●ご購入時手数料	ご購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)以内</b> で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に <b>年1.21%(税抜年1.10%)</b> の率を乗じて得た額
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
●信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に  
応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## 《お申込みに際してのご留意事項》

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

〈受託会社〉三井住友信託銀行株式会社[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：  
野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル  
☎0120-753104 <受付時間>営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ  
<https://www.nomura-am.co.jp/>

